

ダイバーシティ事業 国際人事交流プログラム（派遣）  
ダイバーシティマネジメント報告書

報告日：2019年4月2日

派遣者所属名	神戸大学 人間発達環境学研究科
派遣者氏名	古川 文美子
調査対象機関名 (派遣機関含む)	マカッサル州立大学 (国立ハサヌディン大学)
<p>調査項目</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 学部長・学科長（28人）うち女性役員数（9人）</li> <li>・ 教員数（850人）うち女性教員数（274人）</li> <li>・ 職員（376人）うち女性職員数（154人）</li> </ul> <p>マカッサル州立大学では、各歴代学長が掲げる達成すべく課題の一つに女性の社会進出、及び学内での具体的な女性教員、職員数の割合目標がある。それと同時に、出産や子育て支援制度の充実を掲げている。現時点の学部長・学科長の役員数や教員（教授・准教授・講師・助教）では全体数の約3分の1を女性が占めていた。それと同時に、大学の事務職員も全体数の約3分の1を女性が占めていた。そして、最も驚いたのが本派遣プログラム中に大学の事務室や教員の研究室のあちらこちらに関係者の子どもが遊んでいる姿を見たことであった。その方たちにインタビュー調査を実施すると、子育てと仕事を両立できる理由として主に下記の5つを挙げていた。このように周囲からの理解や寛容さが、子供を育てながら仕事も続けられる職場環境のポイントになったことがわかる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 未就学児を職場に連れてきても許される寛容さ</li> <li>・ （乳児をもつ女性の場合）授乳時間に一時帰宅の許可</li> <li>・ 家族や地域コミュニティからのサポート</li> <li>・ 子供が学校帰宅時間にあわせた時間短縮勤務の許可</li> <li>・ 学内に子どもを預けられる育児施設の設立</li> </ul> <p>実際、インドネシアでは、女性の立場を改善するための運動がオランダ植民地時代から始まっている。その結果、1904年に初めて女性の為の学校が創立され、教育を受けることができるようになった。また、1928年に行われた第一回のインドネシア女性会議では結婚に関する法律が制定された。このようにインドネシアの独立後、女性の立場は徐々に向上していった。現在、女性の立場が男性と平等であることが法律でも定められている。</p> <p>特に今回、申請者が派遣された南スラウェシ州は、インドネシアでも男女共同参画が進んでいる州として知られている。この草分けのプロジェクトとして知られているのが90年代にカナダ国際開発庁（Canadian International Development Agency : CIDA）主導で実施されたプロジェクトである。そのプロジェクト成果として、現在でも南スラウェシ州官庁内と3大学（国立ハサヌディン大学/ムスリム・インドネシア大学/マカッサル州立大学）におけるジェンダー研究機関の設立、および女性エンパワメントと児童保護局（Pemberdayaan Perempuan dan Perlindungan Anak）である。これらの期間を中心として、女性の地位向上や男女共同参画を目指した研究活動が行われている。</p>	

そして現在では、今回派遣された南スラウェシ州にある国立ハサヌディン大学 (Universitas Hasan uddin : Unhas) の現学長は、女性のProf Dr Dwia Aries Tina, MA氏であった。また、その他、南スラウェシ州における下記の5つの私学の学長も女性であった。

- ・ Prof Dr Masrurah Mokhtar  
ムスリム・インドネシア大学 : Universitas Muslim Indonesia (UMI) の学長
- ・ Dr. Majdah M Zain  
イスラム・マカッサル大学 : Islam Makassar (UIM) の学長
- ・ Dr. Niniek F Lantara  
ベテラン・インドネシア共和国大学 : Universitas Veteran Republik Indonesia (UVRI) の学長
- ・ Dr Apiaty Kamaluddin Amin Syam  
共和国大学 : Universitas Pepabri の学長
- ・ Prof Dr A Siti Melantik Rompegading  
サウェリガディン大学 : Universitas Sawerigading の学長

今回は、南スラウェシ州における男女共同参画の基盤を作ったカナダ国際開発庁主導のプロジェクトの資料を手にする事ができなかった。今後、今回得た情報や若手女性研究者ネットワークを活用してインドネシアと日本における宗教や文化的背景における女性の社会的地位やその変容に関する調査を進めていきたい。



事務室：小学校がお昼から始まるため、午前中は母の事務室と一緒に同行し、ここから小学校に通う小学生



研究室：未就学児童であるため、家族や近所のサポートが無い日は、母の大学勤務に同行

引用・参考文献：

[https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/files/public/3/38698/20151225175243517043/ReportJTP\\_29\\_174.pdf](https://ir.lib.hiroshima-u.ac.jp/files/public/3/38698/20151225175243517043/ReportJTP_29_174.pdf)

日本とインドネシアの社会における女性の立場と役割の比較 (2019年3月4日閲覧)